

# 平成19年12月期 第2四半期財務・業績の概況



平成19年8月7日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6817

URL <http://www.sumida.com>

代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) 八幡 滋行

問合せ責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 松田 三郎 TEL (03)3667-3381

配当支払開始予定日 平成19年8月20日

## 1. 平成19年12月期第2四半期財務・業績の概況

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

平成19年12月期第2四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第2四半期	18,402	23.1	1,253	11.3	1,750	41.8	679	16.0
18年12月期第2四半期	14,953	54.2	1,125	59.8	1,234	140.6	586	84.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第2四半期	35	95	30	46
18年12月期第2四半期	29	96	25	43

(注)1. 期中平均株式数(連結) 平成19年12月期第2四半期 18,912,367株 平成18年12月期第2四半期 19,564,719株  
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期第2四半期	74,323		29,582		38.5	1,512	01	
18年12月期第2四半期	62,536		26,563		41.5	1,322	77	
(参考)18年12月期	70,161		27,151		37.3	1,383	75	

(注)1. 期末発行済株式数(連結) 平成19年12月期第2四半期 18,912,364株 平成18年12月期第2四半期 19,572,216株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

平成19年12月期第2四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第2四半期	1,050	△1,584	△636		5,966			
18年12月期第2四半期	1,162	△1,336	△450		7,136			

## 2. 平成19年12月期第1四半期の配当状況(個別)

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	第2四半期末	
基準日		
19年12月期第2四半期	10.00	
18年12月期第2四半期	20.00	

(注)1. 配当支払日 平成19年8月20日

平成19年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、平成19年12月期第2四半期配当を実施いたします。

2. 前事業年度は第1四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日)配当を会社法施行前であったため行わず、同法施行後最初に到来する第2四半期の配当に第1四半期配当分を合計してお支払いたしました。

3. 平成19年12月期の連結業績予想 【参考】

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益
平成19年12月期第3四半 期の連結業績予想 (平成19年7月1日 ～平成19年9月30日)	百万円 17,900	百万円 1,260	百万円 1,200	百万円 850	円 銭 44 94
平成19年12月期通期 の連結業績予想 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)	百万円 70,700	百万円 4,500	百万円 4,750	百万円 2,600	円 銭 137 48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有
- (注) 詳細は9ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

## 2007 年第 2 四半期 CEO メッセージ

株式市場は経営に対する成績表だと考えております。現在の株価水準は昨年 2 月に VOGT を買収した頃に比べて 3 割程度も低い水準にあります。買収後、企業規模が 8 割拡大する一方、2007 年の第 4 四半期までにグループ全体の利益率を以前より高めるための布石を着実にこなって参りました。申し上げるまでもなく、企業価値の向上が必ずしも同時に株価に反映されるとは思っておりません。経営者としては、企業価値を高めると同時に、十分な IR 活動を行って市場での価値に企業価値を適正に反映させることが求められます。また、スミダの製品が一般の消費者の目に触れにくいものであることから繰り返しスミダはどのように“モノづくり”を通して社会に貢献しているのか、また業界においてのスミダの役割を伝えて行く必要もあります。会社の企業価値（規模・収益力・市場価値）を誰もが納得するかたちで向上させ、株主の皆様にも利益をもたらすために全力を尽くして経営のかじ取りを行ってまいります。

2007 年第 2 四半期の業績については、家電業界の新モデルラッシュを追い風に対前年比 23.1%増の 184 億 02 百万円と四半期ベースで過去最高となりました。営業利益も構造改革費用を吸収した上で対前年比 11.3%増の 12 億 53 百万円となりました。営業利益率はボトムでありました第 1 四半期より 2.6 ポイント改善を見せ 6.8%の水準まで回復して参りました。これにより当中間期の業績は、売上高で対前年比 18.6%増の 352 億 90 百万円、営業利益では 11.3%減の 19 億 58 百万円となりました。

2007 年は 1B7 最後の年であり、Post 1B7 に向けて過去最大規模の構造改革を実行する年でもあります。あらゆる不採算事業の見直しを行い、対応力・開発力・製造力を高めてまいります。また、非コア（遊休）資産についても思い切った見直しを行いバランスシートのスリム化を図ります。そして生産体制の効率化をすすめ、大幅なコスト削減にもチャレンジします。2008 年にはひとつの積み残しもなく 100%前進できるように、全て 2007 年中に実行する予定です。

今後 10 年先までを考えますと、デジタル（電子機器）とアナログ（人間）の間に入る大切な部分（コイル）は家電業界・自動車業界においても過去以上の成長があると確信しております。スミダはデジタルとアナログを結ぶという重大な使命を持つ一方、業界のリーダーとして、過去にも増して慎重かつ積極的な戦略を考え、全てのステークホルダーに満足と安心感を持ってもらうために前進いたします。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2007 年第 2 四半期の連結業績概要

①経営成績（連結）の進捗状況

(単位：百万円、%)

科目	期別	第 2 四 半 期					6 ヶ 月 通 期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		14,953	100.0	18,402	100.0	23.1	29,759	100.0	35,290	100.0	18.6
営業利益		1,125	7.5	1,253	6.8	11.3	2,207	7.4	1,958	5.5	△ 11.3
経常利益		1,234	8.2	1,750	9.5	41.8	2,439	8.2	2,313	6.6	△ 5.2
税金等調整前利益		1,520	10.2	1,001	5.4	△ 34.1	2,726	9.2	1,595	4.5	△ 41.5
当期純利益		586	3.9	679	3.7	16.0	1,313	4.4	1,034	2.9	△ 21.2
1株当たり当期純利益(円)		29.96	-	35.95	-	-	67.37	-	54.70	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		25.43	-	30.46	-	-	57.10	-	46.35	-	-

②財政状態（連結）の変動状況

(単位：百万円)

科目	期別	第 2 四 半 期		
		前期	当期	増減額
総資産		62,536	74,323	11,787
資本金		6,929	6,964	35
純資産		26,563	29,582	3,019
発行済株式総数(千株)		19,565	18,912	△ 653
1株当たり純資産(円)		1,322.77	1,512.01	189.24
自己資本比率(%)		41.5	38.5	-

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	期別	第 2 四 半 期			6 ヶ 月 通 期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,162	1,050	△ 112	1,739	1,844	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,336	△ 1,584	△ 248	△ 6,003	△ 2,143	3,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 450	△ 636	△ 186	△ 6,971	△ 487	6,484
現金及び現金同等物期末残高		7,136	5,966	△ 1,170	7,136	5,966	△ 1,170

④2007 年第 3 四半期の業績予想

	第 3 四 半 期		
	2006年(実績)	2007年(予想)	増減率(%)
予想売上高(百万円)	16,587	17,900	7.92
予想営業利益(百万円)	1,356	1,260	△ 7.08
予想経常利益(百万円)	1,574	1,200	△ 23.76
予想当期純利益(百万円)	924	850	△ 8.01
1株当たり予想当期純利益(円)	47.19	44.94	-

⑤四半期業績の推移

(単位：百万円)

科目	期別	2004		2005				2006				2007	
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高		9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162	16,888	18,402
営業利益		1,036	832	708	704	845	926	1,082	1,125	1,356	608	705	1,253
経常利益		934	652	610	513	733	997	1,206	1,234	1,574	492	563	1,750
税金等調整前利益		876	220	541	610	814	1,964	1,206	1,520	1,493	△ 94	594	1,001
四半期純利益		631	56	374	318	590	1,153	727	586	924	△ 55	355	679

⑥通期業績の推移

(単位：百万円)

科目	期別	2002	2003	2004	2005	2006
売上高		34,796	30,537	36,246	39,666	63,508
営業利益		2,171	2,394	3,611	3,183	4,171
経常利益		2,116	1,960	3,128	2,853	4,505
税金等調整前利益		1,653	73	2,625	3,929	4,126
当期純利益		1,118	315	1,807	2,435	2,182
純資産		18,910	18,809	20,511	24,920	27,151
総資産		30,666	29,941	34,170	51,701	70,161
1株当たり指標(円)						
当期純利益		83.64	21.21	104.25	126.54	111.88
純資産		1,408.72	1,220.14	1,175.67	1,285.44	1,383.75

(注) 2002年から2005年までの純資産、1株当たりの純資産には、従来の株主資本、1株当たりの株主資本を記載しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

2007 年第 2 四半期の連結業績概況について

2007 年のアメリカは、住宅市場の減速を受け第 1 四半期に年率換算 GDP 成長率が 0.7%と 1%を割り込んだものの、第 2 四半期は同 2~3%に回復し、通年でも 2.25~2.5%と安定的な経済成長が予想されます。ヨーロッパは懸念されていたドイツの増税の影響を個人消費等内需拡大で吸収し、年率換算域内 GDP 成長率が第 1 四半期に 2%台半ばを達成したのに加えて年間の成長率予想も 3 月時点の 2.3%から 6 月には 2.6%に上方修正されるなど景気好調が続いています。日本は堅調な個人消費、非製造業を中心とした旺盛な企業の設備投資、建設機材、消費財等新興諸国向け輸出の増加を背景に第 1 四半期に年換算 GDP 成長率が 3.3%を達成しました。続く第 2 四半期は 1%台前半にとどまるものの、第 3 四半期以降再び増加基調を強め、通年では 2%台半ばの安定成長を維持する見込みです。

また、中国は前年同期比での GDP 成長率が第 1 四半期に 11.1%を達成した後、第 2 四半期も輸出と設備投資の大幅な伸びに支えられ同 11.9%と好調に推移し、年間 10.0%の可能性が高まってきました。インドは第 1 四半期農林水産業の持ち直し、製造業の 2 桁増加を背景に GDP 成長率が前年同期比 9.1%を記録し、今後 5 年間で年平均増加率 9%を目指す政府の計画が順調に推移しています。ロシア・旧ソ連圏の GDP 成長率は、資源価格急騰で潤った 2006 年の 7.5%の後、資源高の恩恵が公共事業、企業の設備投資、個人消費に広がるため 2007 年は 7.2%が予想されています。

世界経済の拡大は、世界の GDP の 2 割、アメリカの GDP の 7 割を占めるアメリカの個人消費に依存する状況が長い間続いてきたものの、G7 を除いた新興諸国の世界経済に占める比重が 1999 年の 33.2%から 2005 年には 39.1%に高まってきたため、アメリカの減速の影響は以前に比べ軽微にとどまっています。今後も新興諸国の高成長、ヨーロッパ及び日本の増加基調が続く、アメリカも安定成長への移行に自信を深めていることから世界経済は中長期的に拡大するものと考えられます。

世界の電子機器市場は第 1 四半期に製品によってはやや伸び悩み傾向があったものの、PC 及び PC 周辺機器、携帯電話の先進諸国での高機能機種への買い替え需要、新興諸国での新規購入増、デジタル家電の本格的な普及を背景に第 2 四半期から需要が立ち上がっています。

音響・映像機器では、PDP-TV が苦戦している一方で液晶 TV、DSC が比較的好調に推移しています。PC の出荷台数は 2006 年前半の前年同期比 11.5%増の 105 百万台から後半同 8.3%増の 123 百万台に伸び率が鈍化したものの、2007 年前半は同 11.7%増の 118 百万台と持ち直しています。携帯電話の販売台数は 2006 年前半に前年同期比 25.9%増の 471 百万台、後半同 20.4%増の 550 百万台と好調に推移した後、2007 年第 1 四半期は同 10.0%増の 256 百万台、第 2 四半期も増加基調が続いているものと推定されます。また、自動車の安全性、快適性の追求に加え、燃料効率性を重視する傾向が強まり、車載用電子部品の需要が更に高まっています。

こうした中、スミダグループは既存のコイルビジネスに昨年第 1 四半期から傘下に入った VOGT、同年 7 月に買収した Pantia を加えて中期目標の年間売上高 1 千億円の礎を築いたのを契機にグループ全体の収益力向上に取り組んでおります。その一環としてメキシコ及び台湾の製造部門の中国・番禺、蘇州工場への移管を進めると同時にグループのバランスシートのスリム化・健全化を目的に台湾の固定資産を売却しました。また、連結子会社 VOGT 等の再編成に着手しております。

2007 年第 2 四半期の売上高は、パワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業、オートモーティブ及びその他事業の好調、長い間減少の続いていたインバータ事業の好転でコイルビジネスが順調に増加したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業が拡大したことから前年同期比 23.1%増の 18,402 百万円になりました。

利益面では、原材料価格の上昇等から VOGT ビジネス/コンポーネント事業が減益となり、事業環境の好転を背景とした設備、人員等先行投資負担の増加で VOGT ビジネス/EMS 事業の利益が縮小したものの、レガシー、オートモーティブ事業の増収効果、その他事業の大幅増益の寄与でコイルビジネスが順調に利益を伸ばしたことにより営業利益は前年同期比 11.3%増の 1,253 百万円となりました。

営業外損益で支払利息が増加したものの為替差益の増加、持分法による投資損失の減少等により経常利益は前年同期比 41.8%増の 1,750 百万円になりました。特別損失にグループの再編成に伴う構造改革費用、投資有価証券評価損、関係会社株式売却損が計上されたものの特別利益として台湾の固定資産売却益が発生したこと、構造改革費用、投資有価証券評価損、関係会社株式売却損に伴い繰延税金資産が膨らみ法人税等が減少したことにより四半期純利益は前年同期比 16.0%増の 679 百万円となりました。

## 事業別状況

スミダグループはコイルビジネス、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業から構成されております。

### I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高はレガシー事業、オートモーティブ事業、その他事業が大幅に増加し、長い間低迷の続いていたインバータ事業が拡大に転じてきたため前年同期比 20.1%増の 11,855 百万円になりました。利益面ではレガシー、オートモーティブ事業の増収効果、その他事業の大幅な増収増益の寄与で前年同期比 9.7%増の 1,651 百万円となりました。

#### 1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーインダクタ、シグナルが順調に増加し、パワーソリューションが大幅に拡大したため前年同期比 19.7%増の 6,550 百万円になりました。

##### a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比 40.8%増の 1,238 百万円となりました。

地域別では日本、台湾が減少したものの香港・中国、アメリカが大幅に増加し、シンガポール、ヨーロッパも堅調に推移しました。使用製品別では産業機器及び医療機器、通信機器、冷暖房切り替え用 4V コイル向けが減少したのに対して情報処理機器、音響・映像機器、娯楽機器、自動車機器、ガレージ機器向けが増加しました。

##### b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比 16.7%増の 4,012 百万円になりました。

地域別では日本が減少したものの香港・中国、ヨーロッパ、シンガポール、台湾、アメリカが増加しました。使用製品別では、産業機器向けが減少する一方で娯楽機器、電話機、音響・映像機器向けが急拡大し、自動車機器、電源、PC 及び周辺機器向けが堅調に推移しました。

##### c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比 12.6%増の 1,300 百万円となりました。

地域別では、アメリカ、シンガポールが減少したもののヨーロッパ、香港・中国、日本、台湾が増加しました。使用製品別では、産業機器、タグ向けが減少したのに対して音響・映像機器、自動車機器、OA 機器向けが増加しました。

#### 2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比 5.2%増の 1,829 百万円になりました。

地域別では、台湾、アメリカが減少する一方で香港・中国、日本、シンガポール、ヨーロッパが増加いたしました。使用製品別では、トランス、娯楽機器、液晶 TV、その他モニター (PC 以外) 向けが増加した反面、ノート PC、LCD モニター向けが減少いたしました。

#### 3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 22.1%増の 2,462 百万円となりました。

地域別では、日本、シンガポールが減少したのに対してヨーロッパ、アメリカ、香港・中国が順調に増加しました。使用製品別では ABS、キーレスエントリー、カーエアコン、直噴エンジン用インジェクション、サスペンション用コイルが増加しました。

#### 4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 56.7%増の 1,014 百万円に増加いたしました。

その他事業は STELCO、Jensen、Panta 等から構成されています。STELCO が減少し、Jensen が第 2 四半期より連結対象から除外されたものの、昨年第 3 四半期に買収した Panta の売上計上が大きく寄与しています。

### II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業の売上高は前年同期比 30.8%増の 5,872 百万円となりました。通信機器、娯楽機器向けが減少している一方で、自動車機器、産業機器及び医療機器向けが増加し、家電及び照明器具が堅調に推移しました。利益面では生産シフトによる一時的なコストアップ及び原材料価格の上昇等から営業利益は前年同期比 34.3%減の 220 百万円になりました。

### III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業の売上高は前年同期比 14.8%増の 675 百万円を計上いたしました。自動車機器、通信機器、産業機器及び医療機器向けが減少したのに対して家電及び照明機器向けが大きく増加しました。利益面では事業環境の好転を背景とした設備、人員等先行投資負担の増加等から営業利益は前年同期比 35.7%減の 45 百万円となりました。

**2007 年 1-6 月通期の連結業績概況について**

2007 年 1-6 月通期の売上高につきましては、インバータ事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業、オートモーティブ及びその他事業の好調で補いコイルビジネスが増加したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業が順調に拡大したことから前年同期比 18.6%増の 35,290 百万円になりました。

利益面では、第 1 四半期旧正月期間中に中国工場の操業度が低迷し、一時的に収益が低下したことや新製品の立ち上げなどから営業利益は前年同期比 11.3%減の 1,958 百万円となりました。

営業外損益で支払利息が増加したものの為替差益の増加、持分法による投資損失の減少等により経常利益は前年同期比 5.2%減の 2,313 百万円になりました。特別損益についてはグループのリストラクチャリングを開始して、構造改革費用、投資有価証券評価損、関係会社株式売却損を計上するとともに、有休資産である台湾の土地の売却益が発生したことから、中間純利益は前年同期比 21.2%減の 1,034 百万円となりました。

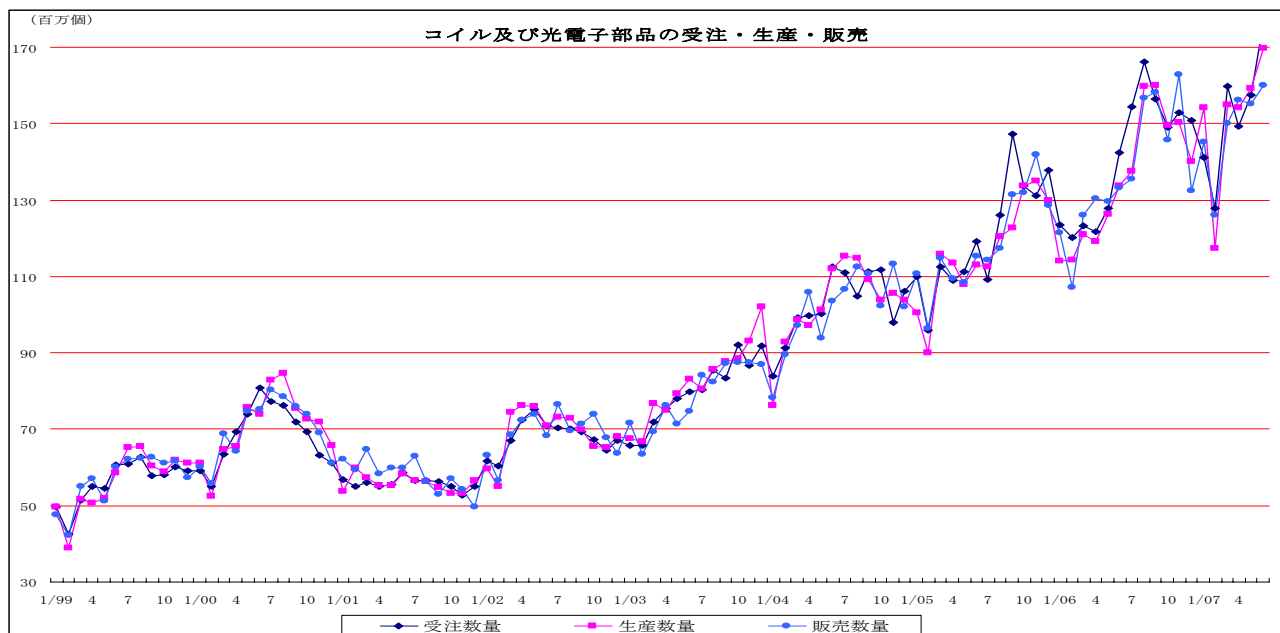
**2. 連結業績予想に関する定性的情報**

**今後の経営環境と事業展開方針**

続きまして、今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

スミダグループのコイルの受注個数は需要の最盛期である第 3 四半期を前にして急激に拡大しています。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、Jensen、Panta、VOGT を除く）は過去最高であった 2006 年第 3 四半期の月平均 159 百万個から第 4 四半期同 151 百万個、2007 年第 1 四半期同 143 百万個と調整局面を迎えたものの、第 2 四半期は同 161 百万個と記録を更新いたしました。月次では 4 月 149 百万個、5 月 158 百万個、6 月 177 百万個と水準を切り上げています。



世界の電子部品市場は昨年後半から今年前半にかけて半導体を中心にやや伸び率が鈍化しているものの、年後半以降再び拡大基調を強めるものと考えられます。世界の PC 出荷台数は 2006 年に前年比 10.0%増の 229 百万台を達成した後、2007 年は新興諸国での新規需要に支えられ同 12.2%増の 257 百万台と順調に拡大する見込みです。このうちノート PC は 2006 年の同 26.5%増の 83 百万台から 2007 年同 27.4%増の 105 百万台と好成長が続くものと考えられます。第 1 四半期のノート PC の出荷台数が前年同期比 30%以上の伸びを示していること、PC 関連部材の出荷数量が上向いていることから予想を達成する可能性は高いと思われま。HDD の出荷台数は 2006 年の前年比 19.0%増の 433 百万台から 2007 年は同 17.3%増の 508 百万台が見込まれています。携帯電話の生産台数は 2006 年の前年比 24.5%増の 985 百万台から 2007 年は同 9.6%増の 1,080 百万台と伸び率は鈍化するものの堅調な推移が予想されます。デジタル家電では液晶 TV(10 型以上)の生産台数が 2006 年の前年比

106.9%増の 42 百万台から 2007 年同 51.2%増の 63 百万台、DVD レコーダ が 2006 年の前年比 22.4%増の 18 百万台から 2007 年は同 21.6%増の 22 百万台と高い成長が予測されています。DSC の出荷台数は 2006 年の前年比 21.9%増の 79 百万台から 2007 年は同 7.5%増の 85 百万台が見込まれていたものの、1～5 月累計で前年同期比 24.8%増と好調が続いていることから予想を上回る可能性が出てきました。

世界の自動車販売台数は 2006 年中国、インド、東ヨーロッパ市場が大幅に増加し、日本、アメリカの低迷を補ったことから 5%近い成長を達成したものと推定されます。2007 年はアメリカ、日本、ヨーロッパともに年初から低迷しているものの、中国、インドなど経済成長著しい新興諸国での拡大が見込めるため、全体では堅調に推移するものと考えられます。ここにきて自動車の安全性、快適性に加え燃料効率性を重視する傾向が世界的に高まっています。日本は 2015 年度までに自動車の燃費を現在より 2 割程度改善する基準を義務付ける方針であり、環境対策で出遅れていたアメリカも上院が 2020 年までに燃費を 4 割前後改善する法案を 6 月下旬に可決するなど規制強化に取り組んでいます。自動車の安全性、快適性、燃料効率性を実現する車載用電子部品の需要は中長期的に好成長が期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループは既存のコイルビジネス、VOGT ビジネスにおいて世界の電子部品市場を上回る成長を目指すと同時に、一層の収益力向上を図るため採算性の低いメキシコのオートモーティブ製造、台湾のインバータ製造、VOGT の再編成を強力に進めてまいります。

## I. コイルビジネス

### 1. レガシー事業

パワーソリューションは、昨年第 4 四半期に史上最高の売上高に達した後 PC 等情報処理機器、DSC、STB 等音響・映像機器、自動車機器向けの好調に支えられ 2007 年第 2 四半期に再び記録を更新しています。今後は DSC、娯楽機器、液晶 TV、LCD-TV、HID ランプ、自動車機器向けを積極化する方針です。

パワーインダクタでは、PC 及び周辺機器、携帯電話、DSC、HDD、ノート PC、自動車機器、娯楽機器、プリンター、携帯型音楽プレーヤー向けの拡販に取り組んでおります。主力の PC 及び周辺機器向けは、2005 年第 4 四半期に過去最高を記録した後 2006 年第 1 四半期から 2007 年第 1 四半期まで伸び悩んでいたものの、第 2 四半期は記録に迫る水準に達しています。今後新製品投入を活発化させ、更に拡販を図ってまいります。携帯型音楽プレーヤー向けはモデル切り替えのため 2006 年第 4 四半期をピークに減少しているため、新機種対応の製品開発に専念し、次の需要期に備えております。その他、引き合いの活発化している DSC 向けも強化いたします。

シグナルでは主力のトナーセンサーに加えプリンター、ADSL、デジタル TV、TPMS、FA 機器、魚群探知機、タグ向けを強化いたします。

### 2. インバータ事業

インバータ事業ではノート PC、LCD モニター、液晶 TV、娯楽機器向けにインバータトランス、インバータユニットを販売しています。ノート PC 向けは主力顧客のモデル切り替えのため第 1 四半期に売上が一時的に伸び悩んだものの、その後従来及び新機種向けの引き合いが活発化しています。今後主力顧客向け新機種の生産対応と同時に幅広い顧客開拓に努めてまいります。LCD モニター向けではツーインワン方式の技術開発力の向上に努め、納入先のシェア拡大を目指します。液晶 TV 向けでは、台湾、日本、韓国企業を対象としてインバータトランス及びユニットの販売を強化いたします。また、台湾から中国・蘇州工場への生産移管が順調に進んでいるため、今後製造経費の低減に寄与する予定です。

### 3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では ABS コイルの拡販に引き続き力を注いでまいります。キーレスエントリーは既に顧客 3 社に納入し、採用車種も広がっています。今後既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABS コイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルは漸く増産体制に入り、オートモーティブ事業のなかで第 3 位の売上規模に成長しています。主要顧客からの増産要請を背景に今後更に生産が本格化する予定です。そのほか、カーエアコン、サスペンション、イモビライザー、トランスミッション、EPS (エレクトロニック・パワー・ステアリング) 向けコイルを強化いたします。また、順次進めているメキシコから中国への生産移管は第 4 四半期から収益力向上に寄与する予定です。

### 4. その他事業

STELCO は昨年売上増加に大きく寄与したデジタルテレビ放送基地局向けの一巡、主要顧客の在庫調整の実施、携帯電話端末向け新規受注獲得のずれ込み等により収益が一時的に伸び悩んでいたものの、顧客の在庫調整の終了を背景にチップインダクター、抵抗器の引き合いが活発化する兆しが見られるのに加え、年後半も好調なヨーロッパ経済が期待できるため、業績は回復に向かう予定です。

2006 年 7 月に買収した Pantar はドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。新規顧客への納入が本格化し、売上高、利益とも予定を上回っています。今後アジア、アメリカ向けの販売も強化する方針です。

## II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。今後の成長が期待される自動車機器、産業機器、データコミュニケーション向けに力を注いでまいります。低採算製品の中国工場への生産移管を更に推し進め、価格競争力を向上させることで中国市場の深耕を実現いたします。

## III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPS アンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。ヨーロッパ経済の好調を背景に主要顧客の発注が堅調に推移しているのに加え過去 2 年間暖めてきたプロジェクトが成果をあげてきたため、今後も拡大基調が続く見込みです。製造の効率化を更に推し進め、収益力改善を図ってまいります。

## 2007 年第 3 四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。

現時点における 2007 年第 3 四半期の業績予想は次の通りです。

2007 年第 3 四半期連結業績予想 (2007 年 7 月 1 日～2007 年 9 月 30 日)		2006 年第 3 四半期連結業績実績 (2006 年 7 月 1 日～2006 年 9 月 30 日)	
売上高	17,900 百万円	売上高	16,587 百万円
営業利益	1,260 百万円	営業利益	1,356 百万円
経常利益	1,200 百万円	経常利益	1,574 百万円
四半期純利益	850 百万円	四半期純利益	924 百万円

(前提となる為替レートは 1 米ドル 115 円としております。)

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
有 除外 1 社 (Jensen Decices AB)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
有 (内容) 法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更  
有 (内容) 固定資産の減価償却方法の変更

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第2四半期末				決算期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,335		5,815		6,417	
2. 受取手形及び売掛金	14,437		16,972		16,220	
3. 棚卸資産	8,443		10,547		9,383	
4. 繰延税金資産	1,093		646		832	
5. その他	2,458		4,684		3,206	
6. 貸倒引当金	△ 39		△ 57		△ 65	
流動資産合計	33,727	53.9	38,607	51.9	35,993	51.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	11,322		13,505		13,062	
2. 機械装置及び運搬具	27,142		25,225		23,320	
3. 工具器具及び備品	11,175		8,035		7,579	
4. 土地	2,520		2,717		2,543	
5. 建設仮勘定	1,795		2,515		1,782	
6. 減価償却累計額	△ 34,087		△ 28,287		△ 25,843	
有形固定資産合計	19,867	31.8	23,710	31.9	22,443	32.0
(2) 無形固定資産						
1. のれん	2,762		5,886		5,360	
2. 借地権	477		504		490	
3. ソフトウェア	135		236		213	
4. その他	53		653		651	
無形固定資産合計	3,427	5.5	7,279	9.8	6,714	9.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	301		774		819	
2. 繰延税金資産	3,446		3,333		2,489	
3. その他	1,768		620		1,703	
投資その他の資産合計	5,515	8.8	4,727	6.4	5,011	7.1
固定資産合計	28,809	46.1	35,716	48.1	34,168	48.7
資産合計	62,536	100.0	74,323	100.0	70,161	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,767		6,186		5,353	
2. 短期借入金	7,023		11,230		10,531	
3. 1年以内償還予定社債	-		1,200		1,200	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1,306		1,526		1,500	
5. その他	6,037		6,346		7,200	
流動負債合計	19,133	30.6	26,488	35.6	25,784	36.7
II 固定負債						
1. 社債	9,200		8,000		8,000	
2. 長期借入金	4,450		4,323		5,107	
3. 繰延税金負債	649		1,943		1,525	
4. その他	2,541		3,987		2,594	
固定負債合計	16,840	26.9	18,253	24.6	17,226	24.6
負債合計	35,973	57.5	44,741	60.2	43,010	61.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	6,929	11.1	6,964	9.4	6,961	9.9
2. 資本剰余金	6,743	10.8	6,777	9.1	6,775	9.7
3. 利益剰余金	13,360	21.4	14,465	19.4	13,642	19.4
4. 自己株式	△ 72	△ 0.1	△ 1,523	△ 2.0	△ 1,522	△ 2.2
株主資本合計	26,960	43.2	26,683	35.9	25,856	36.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	32	0.1	52	0.1	29	0.1
2. 繰延ヘッジ損益	19	0.0	114	0.2	96	0.1
3. 為替換算調整勘定	1,121	△ 1.8	1,747	2.3	186	0.3
評価・換算差額等合計	△ 1,070	△ 1.7	1,913	2.6	311	0.5
III 少数株主持分	673	1.0	986	1.3	984	1.4
純資産合計	26,563	42.5	29,582	39.8	27,151	38.7
負債純資産合計	62,536	100.0	74,323	100.0	70,161	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第2四半期				6ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売 上 高	14,953	100.0	18,402	100.0	29,759	100.0	35,290	100.0
II 売 上 原 価	10,849	72.6	13,996	76.1	21,573	72.5	26,975	76.4
売 上 総 利 益	4,104	27.4	4,406	23.9	8,186	27.5	8,315	23.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,979	19.9	3,153	17.1	5,979	20.1	6,357	18.1
営 業 利 益	1,125	7.5	1,253	6.8	2,207	7.4	1,958	5.5
IV 営 業 外 収 益 ( 費 用 )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21		38		61		59	
支 払 利 息	△ 32		△ 123		△ 67		△ 191	
為 替 差 益 ( 差 損 )	207		455		449		514	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	△ 65		86		△ 143		△ 59	
そ の 他 の 営 業 外 収 益 ( 費 用 )	△ 22		41		△ 68		32	
営 業 外 収 益 ( 費 用 ) 計	109	0.7	497	2.7	232	0.8	355	1.1
経 常 利 益	1,234	8.2	1,750	9.5	2,439	8.2	2,313	6.6
V 特 別 利 益 ( 損 失 )								
固 定 資 産 売 却 益	1		994		2		995	
持 分 変 動 益	289		-		289		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		32	
固 定 資 産 除 売 却 損	△ 4		△ 22		△ 4		△ 24	
構 造 改 革 費 用	-		△ 613		-		△ 613	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		△ 946		-		△ 946	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		△ 162		-		△ 162	
特 別 利 益 ( 損 失 ) 計	286	2.0	△ 749	△4.1	287	1.0	△ 718	△2.1
税 引 前 利 益	1,520	10.2	1,001	5.4	2,726	9.2	1,595	4.5
法 人 税 等	983	6.6	287	1.5	1,386	4.7	524	1.5
少 数 株 主 に 帰 属 す る 利 益 ( 損 失 )	△ 49	△0.3	35	0.2	27	0.1	37	0.1
当 期 利 益	586	3.9	679	3.7	1,313	4.4	1,034	2.9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		第 2 四半期		6ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	586	679	1,313	1,034		
減価償却費	711	1,022	1,350	1,870		
固定資産売却益	△ 1	△ 994	△ 2	△ 995		
固定資産除売却損	4	22	4	24		
売上債権の増減額	119	△ 479	666	△ 160		
棚卸資産の増減額	△ 619	△ 535	△ 615	△ 720		
仕入債務の増減額	△ 315	668	△ 963	598		
その他	677	667	△ 14	193		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	1,050	1,739	1,844		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	△ 1,060	△ 1,369	△ 1,628	△ 2,213		
有形固定資産の売却	8	10	9	11		
子会社株式の取得による支出	△ 27	△ 169	△ 1,777	△ 378		
享益権の取得	△ 73	-	△ 1,751	-		
関係会社株式の取得	-	-	△ 658	-		
投資有価証券の取得	△ 90	△ 10	△ 93	△ 10		
投資有価証券売却による収入	6	-	6	498		
その他	△ 100	△ 46	△ 111	△ 51		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,336	△ 1,584	△ 6,003	△ 2,143		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増減額	48	△ 16	△ 7,342	699		
長期借入金の借入	-	-	6,000	-		
長期借入金の返済	△ 487	△ 382	△ 5,454	△ 762		
配当金の支払額	1	△ 238	△ 484	△ 428		
株式の発行による収入	111	-	316	5		
その他	△ 123	-	△ 7	△ 1		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450	△ 636	△ 6,971	△ 487		
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	56	250	146	215		
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 568	△ 920	△ 11,089	△ 571		
VI. 現金及び現金同等物期首残高	7,704	6,886	18,225	6,537		
VII. 現金及び現金同等物期末残高	7,136	5,966	7,136	5,966		

(4) セグメント情報

〔ビジネス（事業）種類別セグメント情報〕

(単位：百万円、%)

品目	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル		9,874	66.0	11,855	64.4	20.1	19,418	65.2	22,555	63.9	16.2
VOGTコンポーネント		4,491	30.1	5,872	31.9	30.8	9,152	30.8	11,435	32.4	24.9
VOGT EMS		588	3.9	675	3.7	14.8	1,189	4.0	1,300	3.7	9.3
合計		14,953	100.0	18,402	100.0	23.1	29,759	100.0	35,290	100.0	18.6

〔ビジネス（事業）種類別四半期売上高の推移〕

(単位：百万円)

品目	期別	2005				2006				2007	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
コイル		9,424	9,700	10,225	10,317	9,544	9,874	11,194	11,637	10,700	11,855
VOGTコンポーネント		-	-	-	-	4,661	4,491	4,667	5,059	5,563	5,872
VOGT EMS		-	-	-	-	601	588	726	466	625	675
合計		9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162	16,888	18,402

〔製品仕向地別売上高〕

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,334	15.6	2,355	12.8	0.9	4,642	15.6	4,702	13.3	1.3
香港/中国		2,267	15.2	3,528	19.2	55.6	4,546	15.3	6,551	18.6	44.1
A S E A N		709	4.7	798	4.3	12.6	1,380	4.6	1,536	4.3	11.3
台湾/韓国		1,546	10.3	1,315	7.1	△ 14.9	2,932	9.8	2,317	6.6	△ 21.0
N A F T A		1,443	9.7	1,960	10.7	35.8	2,730	9.2	3,601	10.2	31.9
E U		6,654	44.5	8,429	45.8	26.7	13,529	45.5	16,542	46.9	22.3
その他		-	0.0	17	0.1	-	-	0.0	41	0.1	-
合計		14,953	100.0	18,402	100.0	23.1	29,759	100.0	35,290	100.0	18.6

〔ビジネス（事業）別営業損益情報〕

期別 科目	区分	2006年第2四半期				
		コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高		9,874	4,491	588	14,953	-
(2) 内部売上高		8	-	-	8	△ 8
計		9,882	4,491	588	14,961	△ 8
営業費用		8,377	4,156	518	13,051	777
営業損益		1,505	335	70	1,910	△ 785
(%)		15.2	7.5	11.9	12.8	-

期別 科目	区分	2007年第2四半期				
		コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高		11,855	5,872	675	18,402	-
(2) 内部売上高		159	42	-	201	△ 201
計		12,014	5,914	675	18,603	△ 201
営業費用		10,363	5,694	630	16,687	462
営業損益		1,651	220	45	1,916	△ 663
(%)		13.7	3.7	6.7	10.3	-

期別 科目	区分	2006年6ヶ月通期				
		コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高		19,418	9,152	1,189	29,759	-
(2) 内部売上高		8	-	-	8	△ 8
計		19,426	9,152	1,189	29,767	△ 8
営業費用		16,419	8,564	1,057	26,040	1,512
営業損益		3,007	588	132	3,727	△ 1,520
(%)		15.5	6.4	11.1	12.5	-

期別 科目	区分	2007年6ヶ月通期				
		コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高		22,555	11,435	1,300	35,290	-
(2) 内部売上高		238	81	-	319	△ 319
計		22,793	11,516	1,300	35,609	△ 319
営業費用		19,981	11,058	1,262	32,301	1,031
営業損益		2,812	458	38	3,308	△ 1,350
(%)		12.3	4.0	2.9	9.3	-

(注) 「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。